

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							
市町村名	久山町		地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳入総額	4,794,151	4,158,786	実質収支比率	7.1	5.8	
					首都	×	歳出総額	4,571,755	3,983,104	経常収支比率	85.0	82.6	
					近畿	×	財源超過	222,396	175,682	(※1)	(92.5)	(90.4)	
					近畿	×	首都	30,940	20,705	標準財政規模	2,707,215	2,690,192	
人口	22年国調(人)	8,373	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	191,456	154,977	財政力指数	0.77	0.77	
	17年国調(人)	7,858			過疎	×	単年度収支	36,479	-46,789	公債費負担比率	7.3	8.2	
	増減率(%)	6.6			山振	×	積立金	2,329	151,834	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	8,321	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	170,000	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	8,292		第1次	172	160	指数表選定	○	実質単年度収支	-131,192	105,045	実質公債費比率	8.5
	24.03.31(人)	8,289	第2次	663	752			基準財政収入額	1,556,793	1,525,300	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	8,289		17.6	20.2			基準財政需要額	2,007,142	1,990,571			
	増減率(%)	0.4	第3次	2,941	2,789			標準税収入額等	2,033,459	1,988,155			
	うち日本人(%)	0.0		77.9	74.9			経常経費充当一般財源等	2,391,298	2,350,947			
面積(km ²)	37.43						歳入一般財源等	3,848,395	3,425,211				
人口密度(人/km ²)	224												
世帯数(世帯)	2,657												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,246,381	3,077,394			
	市区町村長	1	7,190	一般職員	61	190,259	3,119	うち公的資金	3,107,050	2,924,397			
	副市区町村長	1	5,910	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,502,143	223,708			
	教育長	1	5,510	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,200	教育公務員	7	24,843	3,549	土地開発基金現在高	11,250	11,239			
	議会副議長	1	2,710	臨時職員	1	3,258	3,258	積立金	1,509,314	1,676,985			
	議会議員	8	2,500	合計	69	218,360	3,165	減債基金	217,426	217,146			
				ラスバイレス指数(※6)	100.3		(92.6)		現在高	182,409	182,338		
								財政調整基金					
								減債基金					
							その他特定目的基金						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(4) 水道事業会計		(6) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)		(16) 久山町土地開発公社				○	
		(3) 後期高齢者医療特別会計				(7) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)							
						(8) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)							
						(9) 福岡県自治会館管理組合(一般会計)							
						(10) 糟屋郡自治会館組合(一般会計)							
						(11) 糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合(一般会計)							
						(12) 北筑昇華苑組合(一般会計)							
						(13) 粕屋南部消防組合(一般会計)							
						(14) 粕屋南部消防組合(粕屋中部休日診療所特別会計)							
						(15) 福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,877,482	39.2	1,877,482	72.6	普通税	1,864,602	99.3	39,455	議会費	73,955	1.6	-	73,955	
地方譲与税	52,159	1.1	52,159	2.0	法定普通税	1,864,602	99.3	39,455	総務費	1,233,558	27.0	661,628	1,200,749	
利子割交付金	2,198	0.0	2,198	0.1	市町村民税	591,220	31.5	39,455	民生費	863,596	18.9	-	501,988	
配当割交付金	1,707	0.0	1,707	0.1	個人均等割	11,046	0.6	-	衛生費	410,030	9.0	26,183	310,128	
株式等譲渡所得割交付金	441	0.0	441	0.0	所得割	342,894	18.3	-	労働費	11,739	0.3	-	-	
地方消費税交付金	114,913	2.4	114,913	4.4	法人均等割	69,668	3.7	11,865	農林水産業費	112,157	2.5	46,049	91,043	
ゴルフ場利用税交付金	12,744	0.3	12,744	0.5	法人税割	167,612	8.9	27,590	商工費	8,695	0.2	-	7,783	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,149,652	61.2	-	土木費	903,752	19.8	496,080	570,944	
自動車取得税交付金	18,843	0.4	18,843	0.7	うち純固定資産税	957,792	51.0	-	消防費	176,982	3.9	-	176,974	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,697	1.0	-	教育費	472,939	10.3	50,124	401,291	
地方特例交付金	7,559	0.2	7,559	0.3	市町村たばこ税	104,033	5.5	-	災害復旧費	10,642	0.2	-	10,642	
地方交付税	641,165	13.4	446,191	17.3	鉱産税	-	-	-	公債費	293,710	6.4	-	280,502	
普通交付税	446,191	9.3	446,191	17.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	
特別交付税	194,972	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	12,880	0.7	-	歳出合計	4,571,755	100.0	1,280,064	3,625,999	
(一般財源計)	2,729,211	56.9	2,534,237	98.0	法定目的税	12,880	0.7	-						
交通安全対策特別交付金	2,561	0.1	2,561	0.1	入湯税	12,880	0.7	-						
分担金・負担金	13,739	0.3	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	77,900	1.6	3,572	0.1	都市計画税	-	-	-						
手数料	73,410	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	267,132	5.6	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	166,408	3.5	-	-	合計	1,877,482	100.0	39,455						
財産収入	135,293	2.8	44,693	1.7										
寄附金	500	0.0	-	-										
繰入金	170,000	3.5	-	-										
繰越金	175,682	3.7	-	-										
諸収入	566,350	11.8	181	0.0										
地方債	415,965	8.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	227,565	4.7	-	-										
歳入合計	4,794,151	100.0	2,585,244	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	98.9	96.7
現・計	98.9	95.9
市町村民税	98.6	96.3
純固定資産税	98.6	96.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	522,808	8,383
下水道	190,000	-11,264
上水道	67,300	1,107
工業用水道	-	1,992
交通	-	81
国民健康保険	51,870	109
その他	213,638	330

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,364,942	1,065,661
人件費	741,303	696,506
うち職員給	466,520	425,933
扶助費	329,929	88,653
公債費	293,710	280,502
元利償還金	293,566	280,358
うち元金	246,978	236,265
うち利子	46,588	44,093
一時借入金利子	144	144
その他の経費	1,916,107	1,611,247
物件費	945,995	732,637
維持補修費	55,187	52,787
補助費等	356,737	348,070
うち一部事務組合負担金	148,988	148,988
繰出金	455,508	427,753
積立金	2,680	-
投資・出資金・貸付金	100,000	50,000
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	1,290,706	949,091
うち人件費	3,470	3,470
普通建設事業費	1,280,064	938,449
うち補助	305,165	44,278
うち単独	974,899	894,171
災害復旧事業費	10,642	10,642
失業対策事業費	-	-
歳出合計	4,571,755	3,625,999

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,321人	(H25.3.31現在)	実質赤字率	-%
うち日本人	8,292人	(H25.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	37.43km ²		実質公債費比率	8.5%
歳入総額	4,794,151千円		将来負担比率	82.6%
歳出総額	4,571,755千円			
実質収支	191,456千円		市町村類型	H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2
標準財政規模	2,707,215千円		(年度毎)	H23 II-2 H24 II-2
地方債現在高	3,246,381千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

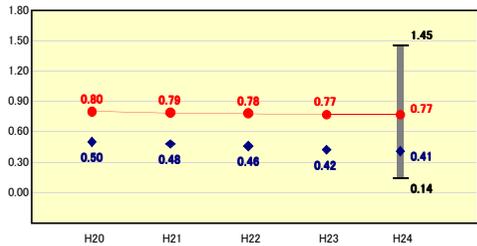
財政力

財政力指数 [0.77]

類似団体内順位 11/91 全国平均 0.49 福岡県平均 0.50

財政力指数の分析欄

指数値は町の平成23年度と同じであるが、類似団体平均が0.01低下したため類似団体平均を0.36上回っている。これは、福岡都市圏に位置するため類似団体に比較すると町税収入の割合が高くなっているためである。平成24年度の町税徴収率は98.9%と平成23年度を0.02%上回っており、今後も徴収部門の強化・育成を図り、自主財源の確保に努めている。



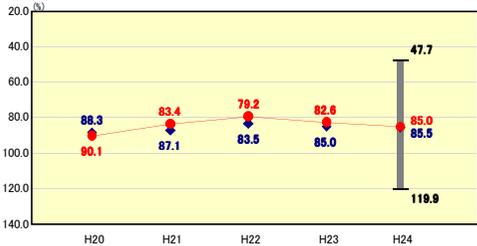
財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.0%]

類似団体内順位 34/91 全国平均 90.7 福岡県平均 92.2

経常収支比率の分析欄

類似団体平均を0.5%下回っているが、町の平成23年度に比べ2.4%増加している。これは普通交付税、地方特例交付金及び地方譲与税等の減額により経常的一般財源が25,884千円減少し、臨時財政対策債が17,693千円減少したことに加え、補助費等及び繰入金等の経常収支比率が高くなったためである。一部事務組合負担金、広域連合繰入金及び障害者関係扶助費等は年々増加傾向にあり、これらの削減は困難である。物件費の削減に努めるとともに町税徴収の強化を図っていく。



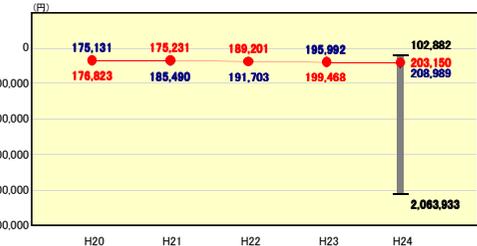
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [203,150円]

類似団体内順位 57/91 全国平均 116,454 福岡県平均 107,858

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を5,839円下回っているが、町の平成23年度に比べ3,682円増加している。電算システム関係の委託料及び国指定文化財保護事業費等物件費が増加したためである。国の制度改革やOSの更新等によりシステム改修及びシステム更新に係る経費は増加傾向にありしかも高額となっている。社会保障・税番号制度が落ち着くまでこの傾向は続くと思われるため、賃金、需用費及び役務費等の物件費の削減に努めていく。



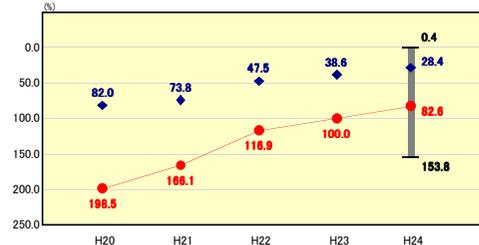
将来負担の状況

将来負担比率 [82.6%]

類似団体内順位 69/91 全国平均 60.0 福岡県平均 96.0

将来負担比率の分析欄

平成23年度に比べ17.4%減少したが、類似団体平均を54.2%上回っている。土地開発公社の負担見込額が54%あり、また、公営企業債等繰入見込額が155%と負担が大きくなっているためである。土地開発公社は第三セクター等改革推進債を活用し平成25年度に解散したため、土地開発公社の負担見込額はなくなったが、地方債の現在高は増加しているため、今後は一層、起債に大きく依存しない財政運営に努めていく。



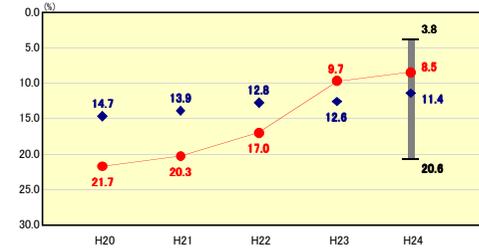
公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.5%]

類似団体内順位 18/91 全国平均 9.2 福岡県平均 11.1

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を2.9%下回り、町の平成23年度に比べ1.2%減少し、年々改善してきた。しかし、平成25年度に土地開発公社解散のために第三セクター等改革推進債を活用し10年間で償還していくため今後実質公債費比率が上昇することが見込まれる。今後は一層、起債に大きく依存しない財政運営に努めていく。



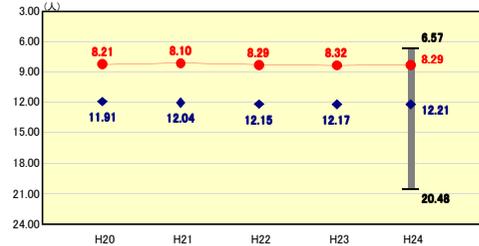
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.29人]

類似団体内順位 8/91 全国平均 7.00 福岡県平均 5.88

人口千人当たり職員数の分析欄

新規職員の採用を抑制してきたため類似団体平均を3.92人下回っている。今後も長期的予測に基づいた職員の採用及び職員の配置を流動的に実施できる柔軟な組織づくりに努めていく。



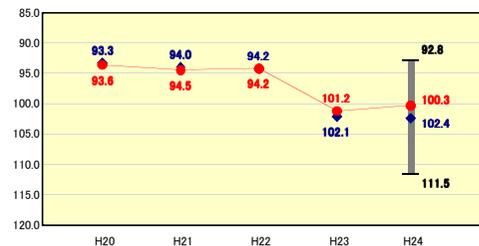
給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [100.3]

類似団体内順位 24/91 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレース指数の分析欄

類似団体平均を2.4下回り、全国町村平均も2.9下回っている。近隣市町と比較しても低くなっている。今後は人事評価制度等の導入により職員のモチベーションを高める仕組みづくりに努めていく。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

福岡県久山町

経常収支比率の分析

人口	8,321人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,292人	(H25.3.31現在)	実質公債費比率	8.5%
面積	37.43km ²		実質負担率	82.6%
歳入総額	4,794,151千円		市町村類型	H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2 H23 II-2
歳出総額	4,571,151千円			
実収支差	191,456千円			
標準財政規模	2,707,215千円			
地方債現在高	3,246,381千円			

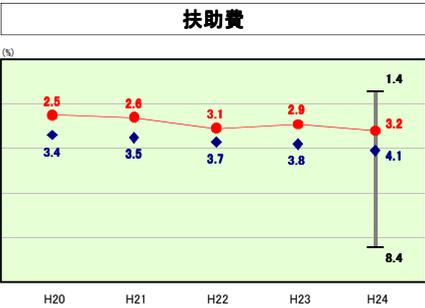


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



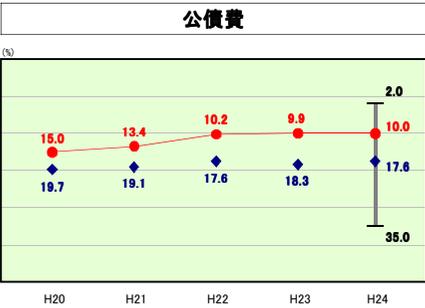
類似団体内順位 40/91 **全国平均** 24.8 **福岡県平均** 21.7

人件費の分析欄
 類似団体平均を0.3%下回っているが、町の平成23年度に比べ0.5%増加している。職員数は横ばいであるが幼稚園教諭及び保健師等専門職の臨時職員が増えたことが要因となっている。退職勧奨により職員の新陳代謝を図る働きかけをするとともに、機能的な組織の構築に努めていく。



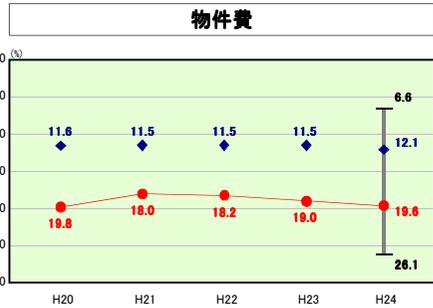
類似団体内順位 25/91 **全国平均** 11.2 **福岡県平均** 13.5

扶助費の分析欄
 類似団体平均を0.9%下回っているが町の平成23年度に比べ0.3%増加している。障害者関係の扶助費は増加傾向にあり、今後もその傾向は続く可能性がある。



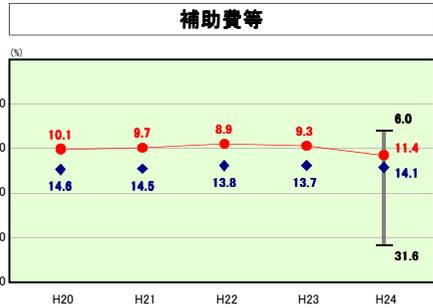
類似団体内順位 8/91 **全国平均** 18.8 **福岡県平均** 21.3

公債費の分析欄
 類似団体平均を7.6%下回っている。これは投資的事業に係る起債借入を抑制してきた結果である。しかし、平成25年度に土地開発公社解散のため第三セクター等改革推進債を活用しているため元利償還金の増加が見込まれ、公債費の経常収支比率も増加する見込である。今後より一層、起債に大きく依存しない財政運営に努めていく。



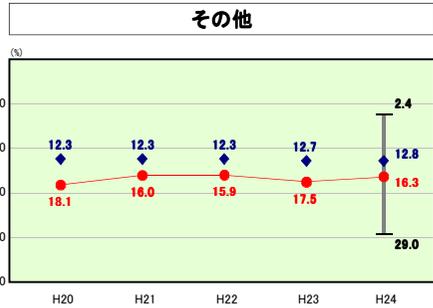
類似団体内順位 88/91 **全国平均** 13.3 **福岡県平均** 13.0

物件費の分析欄
 類似団体平均を7.5%上回っている。人口1,000人当たりの職員数が類似団体平均に比べ3.85人少なく、また、指定管理者制度を4施設で導入しているため委託料が多くなっていると考えられる。委託料の増加傾向は続く予想されるが、経常化している委託料の見直しは勿論、賃金、需用費及び役員費等のコスト削減にも努めている。



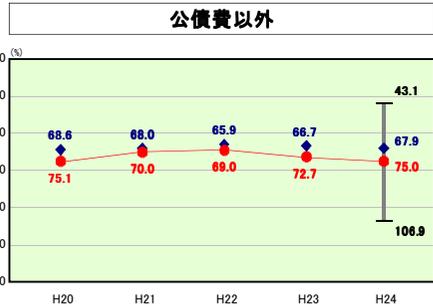
類似団体内順位 23/91 **全国平均** 10.1 **福岡県平均** 10.7

補助費等の分析欄
 類似団体平均を2.7%下回っているが、町の平成23年度に比べ2.1%増加している。これは水道事業会計への出資金を補助金に組替えたことが要因となっている。社会福祉協議会やシルバー人材センター等に対する運営補助金については団体独自の競争力がある事業展開へ向けての指導強化を目標としているため今後も経営状況と補助金額との精査を行っていく。



類似団体内順位 75/91 **全国平均** 12.5 **福岡県平均** 12.0

その他の分析欄
 類似団体平均を3.5%上回っている。これは後期高齢者医療及び介護保険の広域連合への繰出金が増加していることが要因として挙げられる。今後も医療費の増加傾向は続く予想されるため繰出金の割合が高い状況は続くと考えられる。



類似団体内順位 74/91 **全国平均** 71.9 **福岡県平均** 70.9

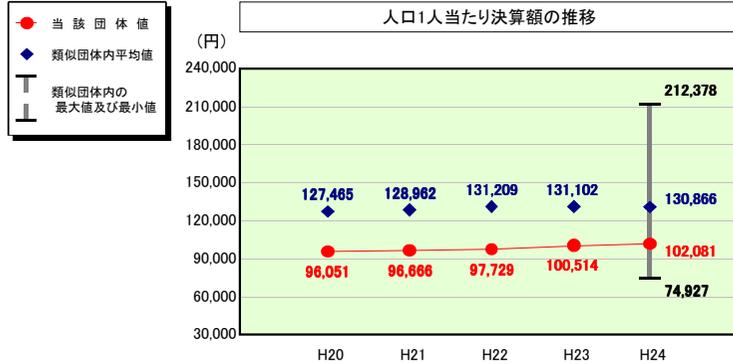
公債費以外の分析欄
 類似団体平均を7.1%上回っている。物件費が類似団体平均を上回っていることが要因と考えられる。経常化している委託料の見直しは勿論、賃金、需用費及び役員費等のコスト削減にも努めている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

福岡県久山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

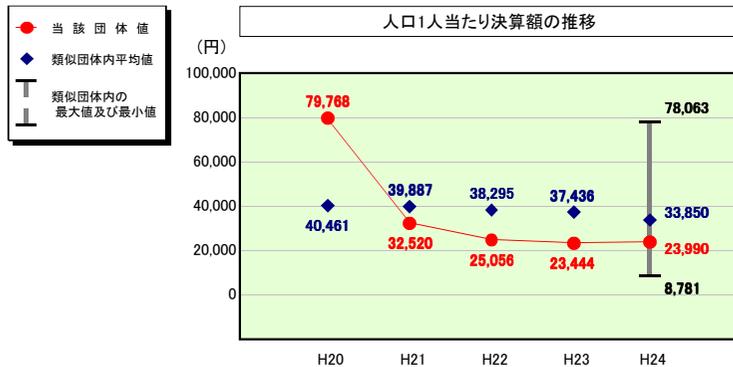
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	741,303	89,088	108,420	▲ 17.8
賃金 (物件費)	36,225	4,353	10,172	▲ 57.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	103,603	12,451	15,186	▲ 18.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,237	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	20,361	2,447	4,886	▲ 49.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	3,470	417	2,460	▲ 83.0
▲退職金	▲ 55,546	▲ 6,675	▲ 11,494	▲ 41.9
合計	849,416	102,081	130,866	▲ 22.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.29	12.21	▲ 3.92
ラスパイレズ指数	100.3	102.4	▲ 2.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

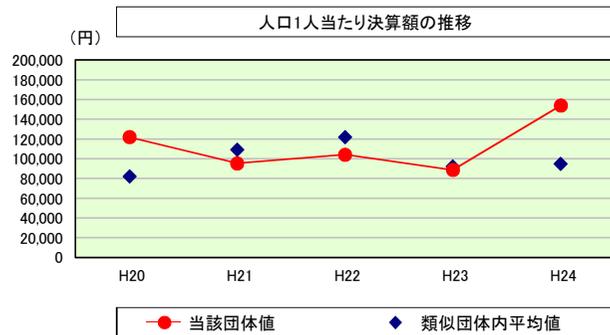


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	293,566	35,280	72,484	▲ 51.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	249,359	29,967	20,071	49.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	18,138	2,180	4,995	▲ 56.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,739	1,050	1,878	▲ 44.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	144	17	11	54.5
▲特定財源の額	▲ 13,208	▲ 1,587	▲ 3,023	▲ 47.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 357,118	▲ 42,918	▲ 62,565	▲ 31.4
合計	199,620	23,990	33,850	▲ 29.1

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

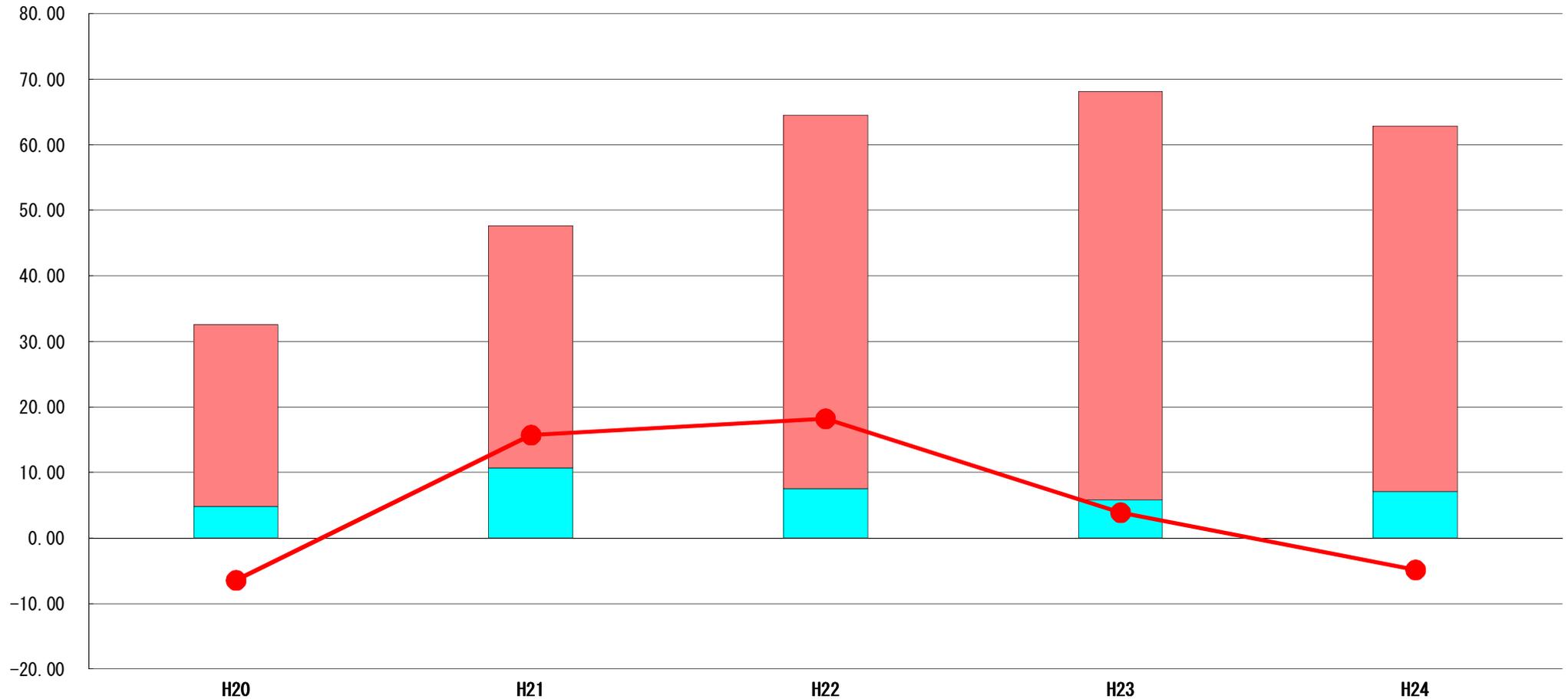
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H20	1,009,665	121,896	3.0	82,258	▲ 5.0	8.0	
うち単独分	968,628	116,942	2.1	43,997	▲ 11.6	13.7	
H21	800,515	95,368	▲ 21.8	109,234	32.8	▲ 54.6	
うち単独分	523,401	62,354	▲ 46.7	63,976	45.4	▲ 92.1	
H22	866,879	104,117	9.2	121,932	11.6	▲ 2.4	
うち単独分	695,984	83,592	34.1	68,430	7.0	27.1	
H23	734,238	88,580	▲ 14.9	92,021	▲ 24.5	9.6	
うち単独分	565,657	68,242	▲ 18.4	52,579	▲ 23.2	4.8	
H24	1,280,064	153,835	73.7	94,828	3.1	70.6	
うち単独分	974,899	117,161	71.7	55,133	4.9	66.8	
過去5年間平均	938,272	112,759	9.8	100,055	3.6	6.2	
うち単独分	745,714	89,658	8.6	56,823	4.5	4.1	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

福岡県久山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		27.75	36.92	56.94	62.34	55.75
 実質収支額		4.78	10.69	7.53	5.76	7.07
 実質単年度収支		▲ 6.43	15.71	18.23	3.90	▲ 4.85

分析欄

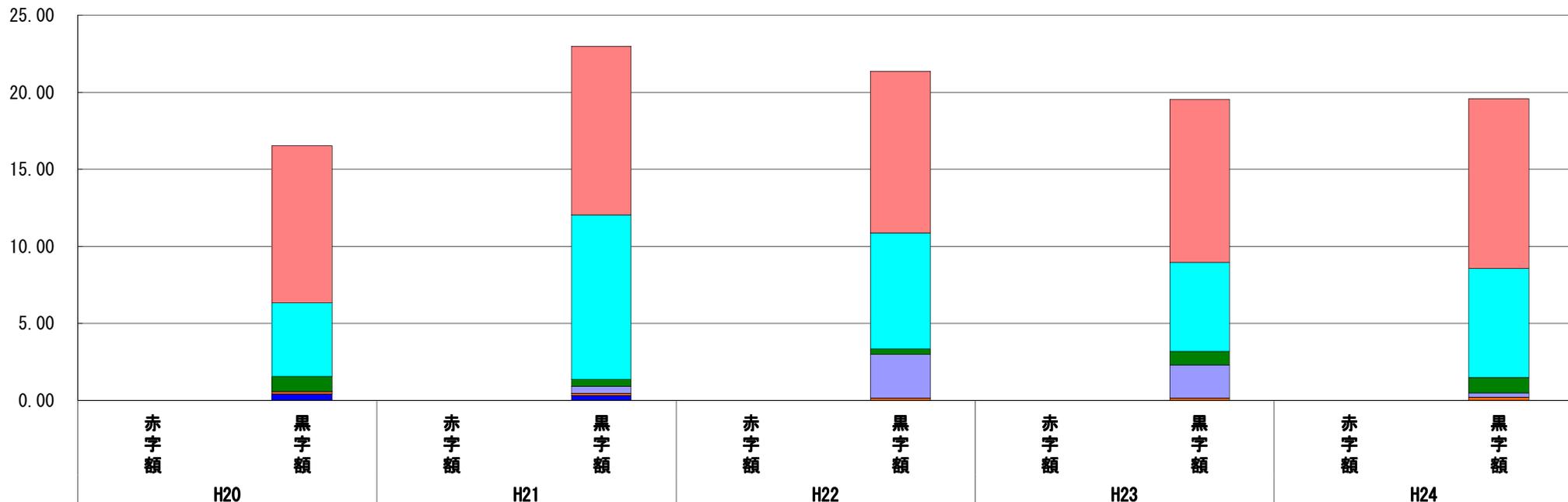
平成24年度は財政調整基金を取り崩したため財政調整基金残高が6.59%減少し、実質単年度収支がマイナスとなっている。これは平成25年度土地開発公社解散に向けて公社の債務軽減を図るための財源として財政調整基金を活用したためである。今後もコスト削減に努めながら計画的な基金積立て及び活用を実施していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

福岡県久山町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		10.21	10.96	10.51	10.62	11.01
一般会計		4.78	10.69	7.53	5.76	7.07
下水道事業特別会計		0.96	0.47	0.35	0.89	1.01
国民健康保険特別会計		0.01	0.44	2.84	2.15	0.31
後期高齢者医療特別会計		0.15	0.14	0.15	0.15	0.18
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.42	0.31	0.00	-	-

分析欄

平成24年度決算においても赤字になっている会計はないが国民健康保険特別会計の運営は年々厳しさを増しており、平成24年度に一般会計から赤字補填として9,587千円繰り出した。今後も厳しい運営が予想され、広域連合化の実施までの健全な運営が大きな課題となってくる。

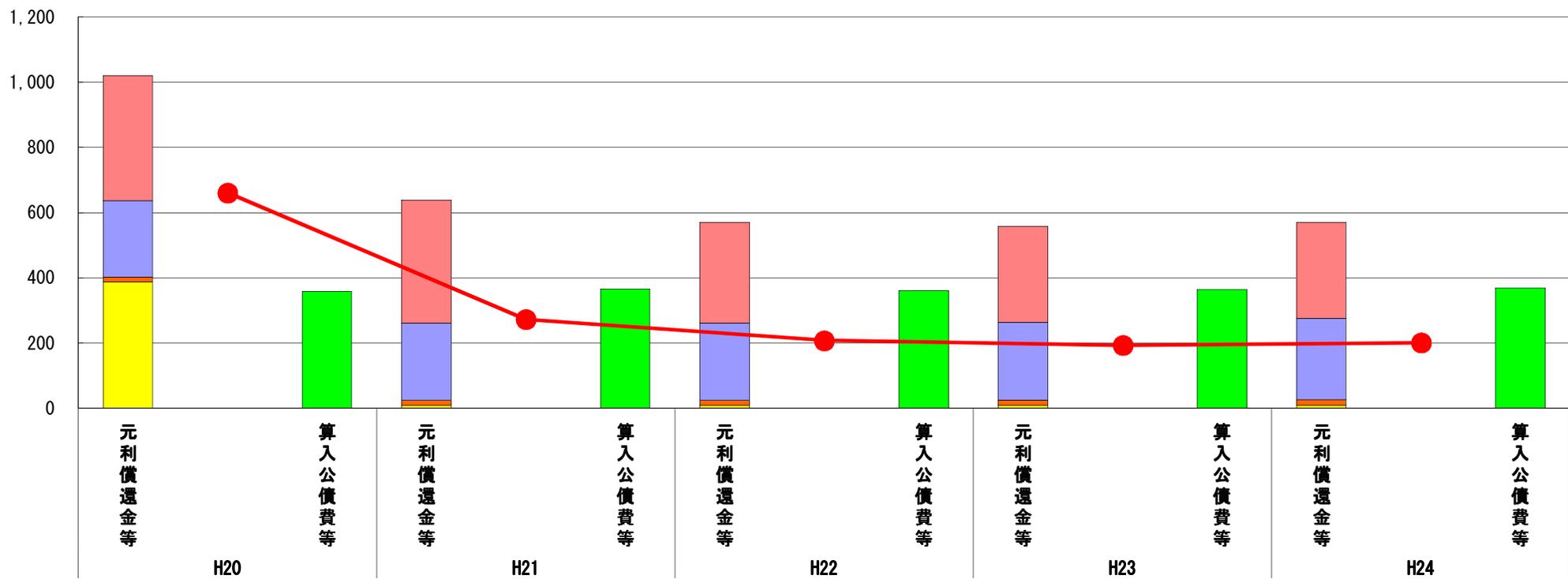
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福岡県久山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		382	377	307	294	294
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		236	237	238	239	249
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		13	15	15	15	18
	債務負担行為に基づく支出額		388	9	9	9	9
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		358	365	361	364	369
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		661	273	208	193	201

分析欄

一般会計の元利償還金は減少傾向にあるが公営企業債の元利償還金に対する繰入金は高い傾向にある。これは下水道事業の元利償還金が高い状況にあるからである。一般会計も平成25年度に第三セクター等改革推進債の償還が始まるため今後は元利償還金が増加するため実質公債費比率も増加する見込である。今後は交付税措置がある起債を優先するものの、起債に大きく頼らない財政運営に努めていく。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

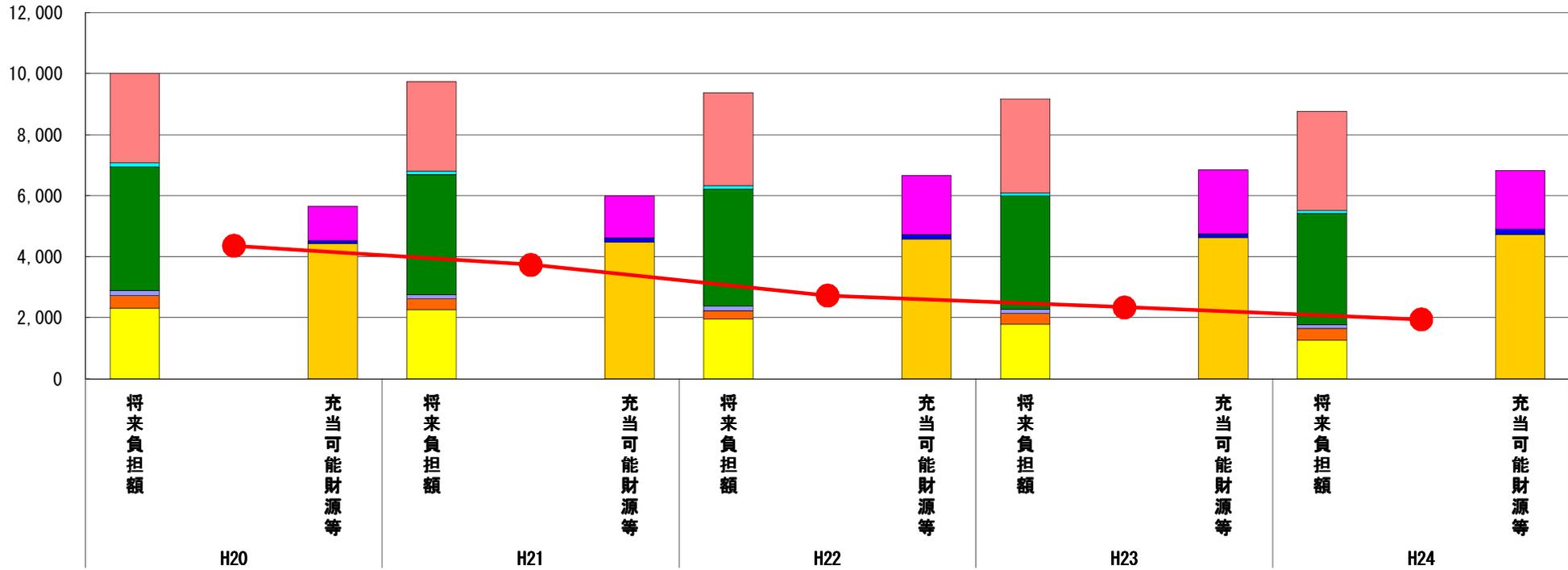
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福岡県久山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,936	2,925	3,051	3,077	3,246
	債務負担行為に基づく支出予定額		127	118	109	101	92
	公営企業債等繰入見込額		4,053	3,928	3,825	3,710	3,642
	組合等負担等見込額		175	140	153	148	130
	退職手当負担見込額		406	366	283	360	381
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,312	2,257	1,952	1,779	1,266
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,131	1,384	1,934	2,089	1,921
	充当可能特定歳入		103	142	132	122	162
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,357	3,738	2,726	2,342	1,942

分析欄

他団体に比べ、設立法人等の負担額等負担見込額が大きな割合を占めて将来負担比率が高い状態が続いていた。しかし、平成25年度に第三セクター等改革推進債を活用することで町の負担を平準化し確実に債務を減らしていく見込みである。今後は交付税措置がある起債を優先するものの、起債に大きく頼らない財政運営に努めていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。